

JCSS Newsletter



CONTENTS

- 1 ご挨拶
- 2 2018 年度事業報告
- 3 2019 年度事業計画
- 4 シンポジウムについて
- 5 理事会現体制のご報告
- 6 2018 年決算
- 7 2019 年予算
- 8 参加学協会の動向
- 9 イベント・カレンダー
- 10 国際動向
- 11 事務局・問い合わせ

1. ご挨拶

(1) 新理事長ご挨拶

理事長 浦野 正樹

社会学系コンソーシアムの理事長に就任してから、約半年がたちました。前任者の遠藤薫先生に代わって日本社会学会での担当理事に任じられ、コンソーシアムの規程により残任期間の理事長職を引き受けるというかたちでの就任でした。それまで2年ほど理事として関わってきましたので、社会学系コンソーシアムは今回がはじめての体験ではありませんが、就任当初は戸惑うことが少なくありませんでした。

社会学系コンソーシアムはまだ発展途上の組織であり、組織面でも情報連絡面でも活動面でも、いろいろな課題を抱えている現状があります。その一方で、社会学研究を核として現在31の学協会が集って連携体を形成する唯一の組織という点では、たいへん大きな意味をもっています。ひとつひとつの学会には、それぞれ特色があって専門性の強いものもあり、実質的に日本の社会学研究の全貌をカバーしうる広さと深さを併せ持つ組織であります。

相互の連携をはかりその繋がりを活かし活用しあう仕組みが構築できれば、将来的に大きな潜在可能性を秘めているように思います。あらためて、こうしたネットワークを創設した意義や今後の可能性について考え、これからの社会学系コンソーシアムの発展に向けた礎として、尽力ができればと願っております。皆様のご協力を是非賜りたいと思います。

さて、社会学系コンソーシアムは、参加している学協会の会員にとってすらまだまだ認知度が低く、何をやってきた（やっている）連携組織か、過去の経緯を含めてほとんど知られていないのが実態だろうと思います。コンソーシアム発足の経緯やそうした連携体の目指しているものに関しては、適宜 Web サイトなどをご覧いただくとして、コンソーシアムの当面の課題と今後の方向性や可能性に関して、若干触れておきたいと思います。

まずは、こうした連携体にとってはごく基本的になりますが、各学協会の活動や関心动向を相互に知り何らかのコラボレーションに繋がりうるような仕組みをつくるのが大きな課題です。したがって、日常活動として、Web 発信や各学協会（事務局、及び選出評議員）へのメーリングなどコンソーシアムとしての情報提供と広報活動を充実させていくことは必須の基盤だと考えております。

ある程度集約してコンソーシアムの活動を知ることができる Newsletter や「コンソーシアム通信」はもちろんですが、さらに Web サイトにある「イベント・カレンダー（学会情報）」などを充実させることを通して、お互いの学協会の活動状況がわかるような工夫を更にしていければと思っております。各学協会には、大会などの開催日程・場所とそれ以後の大会プログラムを掲載する URL などを比較的早い段階で連絡してもらうようお願いし、それらを迅速にイベント・カレンダーに掲載することにしたいと思えます。また、とくに各学協会の枠を超えた研究活動や情報共有の呼びかけ・提案などがあれば出していただき、それらを Web サイトへの掲載や各学協会宛のメール配信を適宜活用することにより、情報や研究交流のハブの役割をコンソーシアムが担えればと思えます。

当面は、各学協会からだけでなく、広く学協会の個人会員からも、各学協会の枠を超えた研究活動情報（研究会や助成ファンドなど）に関しては受付け、適宜判断のうえ通信網を活用した情報提供を進めていく計画です。そうした情報のハブを整えたうえで、各学協会を超えた活動や情報共有化の項目（例えば、若手研究者向けの各学協会の取り組み）があれば、それを試行的に進め、学協会のコラボレーションを生み出していく基盤をつくればと思っております。

こうした Web サイトを一般の会員に活用していただくためにも、各学協会の Web サイトから、社会学系コンソーシアムの Web サイトに外部リンクを張っていただき、活用を促していただくようお願いいたします。

幸いコンソーシアムで毎年企画しているシンポジウムの開催などは、内容的に魅力あるものになっており、これからは担当理事を中心に充実させる努力を続けておりますので、今後はより多くの会員に参加していただき、広くアピールできるよう尽力していければと思っております。

（２）理事長退任のご挨拶

2019.3.4 遠藤 薫（学習院大学）

このたび、3 年間のコンソーシアム理事長任期を満了いたします。

思えば、私はこの社会学系コンソーシアム創設時より理事としてずっと関わらせていただきました。

社会学系コンソーシアムは、2007 年 4 月に設立されました。初代理事長は布施昌子先生（札幌学院大学教授（当時））でした。コンソーシアムの設立にあたっては、公式サイト（<http://www.socconso.com/way/index.html>）にも書かれているように、日本学術会議社会学委員会（委員長＝今田高俊東工大教授（当時））より、「現在、学協会間での連携・交流が少ない。他方、住民基本台帳閲覧制度見直しやジェンダーなどの複合分野の登場など、複数の学協会が協同して対応すべき諸事項・諸問題が出てきている。こうした諸案件に対応するため、学協会間の横断的な連絡組織を形成することが望ましいのではないか」との問題提起があり、これを受けて、社会学系学協会を基盤にした「社会学系コンソーシアム」設立が決定されたのでした。

それ以来、すでにおよそ 12 年の時がたちました。この間、社会学系コンソーシアムはさまざまな活動に取り組んできました。

最も継続的に続けられているのは、日本学術会議との共催で開催されている、「公開シンポジウム」です。2008 年の第 1 回シンポジウムのテーマは、「リスク社会と福祉」でした。（その内容は、日本学術会議『学術の動向』で読むことができます。<http://jssf86.org/doukou152.html>）。以来毎年 1 回、コンソーシアムの総会に合わせて、タイムリーな問題を取りあげています。2018 年 1 月のシンポジウムのテーマは「高度経済成長期から現在へー〈日本型社会システム〉をどのように評価するかー」で、大きな反響がありました。（この内容も、コンソーシアム HP と、日本学術会議『学術の動向』で読むことができます。<http://jssf86.org/doukou270.html>）。

また、2014 年に第 18 回世界社会学会議横浜大会が開かれた際には、吉原直樹理事長（東北大学教授（当時））のもと、庄司興吉先生が編集長となって『Messages to the World』を、紙媒体とデジタル媒体で発行しました。こ

の内容は、コンソーシアム HP <http://www.socconso.com/message/messageworld> から読むことができます。

2018 年にも、世界社会学会議トロント大会に合わせて、『Messages to the World』を更新し、コンソーシアムのニュースレターの形で発行しました。http://www.socconso.com/newsletter/JCSSNewsletter_ISASpecialIssue.pdf で読んでいただけると幸いです。コンソーシアム参加学会の「いま」を発信しています。（参加学会のみなさまのご協力に感謝します）。

さて、冒頭に述べましたように、社会学系コンソーシアムは「学協会間の横断的な」連携を目的に設立され、活動を続けてまいりました。12 年たった現在、「学協会間の横断的な」連携はますますその重要性和必要性を高めていると考えられます。

近年、社会学関連分野を取り巻く環境は厳しさを増しています。

第一に、産業・経済との結びつきの強い理工学系分野に比べて、社会科学分野の社会的評価が十分とはいえません。

第二に、次々と新たな社会的課題（情報関連、環境関連、生命科学関連など）が登場しており、社会科学の果たすべき役割は大きく、また多面的な視座が必要です。

そのほかにも人口縮小問題やグローバリゼーションなど多くの喫緊の課題があります。これらに、短期的な対症療法ではなく、根源的な未来指針を提供しえるのは社会科学の使命といえましょう。そして、それに取り組むには、「学協会間の横断的な」連携が何より強力な武器となることでしょう。

退任にあたり、在任中の参加学会のみなさまからのご協力に改めて感謝申し上げますとともに、新理事長の浦野正樹先生（早稲田大学教授）のリーダーシップのもと、社会学系コンソーシアムのますますの発展を祈念する次第です。

2. 2018 年度事業報告

2018 年度の事業活動は、以下の通りです。

●シンポジウムの実施

2019 年 1 月 26 日に、社会学系コンソーシアム第 11 回シンポジウム「アジアがひらく日本」を開催しました。

●『NewsLetter』の配信

2018 年 7 月に、JCSS ニュースレター-ISA トロント大会特集号を配信いたしました。

●理事会の開催

第 5 期に入り、3 月、7 月、および 1 月に理事会を開催しました。理事業務の引継ぎと分担の決定、新たなコンソーシアム事業にむけた話し合い、今後のコンソーシアムのあり方、およびシンポジウムの企画の検討などを行いました。

3. 2019 年度事業計画（予定）

2019 年度の事業計画は、以下の通りです。

●理事会の開催

3 月、7 月、1 月に開催いたします。

●情報発信の活性化

各学協会開催のイベント情報を積極的に収集し、随時、WEB・メールで発信いたします。

●シンポジウムの開催

2020 年 1 月に予定しております。

●選挙の実施

2020 年 1 月開催予定の評議員会において理事の改選を行います。

●刊行物『Newsletter』の発行

『Newsletter』を年に1回刊行いたします。

(文責：庶務理事 岡田 勇)

4. シンポジウムについて

去る2019年1月26日、日本学術会議大講堂において、社会学系コンソーシアム主催第11回シンポジウムを開催しました。

【テーマ】

アジアがひらく日本

【日時】

2019年1月26日(土) 13:30～16:30

【場所】

日本学術会議大講堂(東京メトロ千代田線「乃木坂駅」5番出口徒歩1分)

【開催趣旨】

グローバル化の進む21世紀、アジアと日本の関係はますます緊密化している。資本やモノの移動に加えて、近年ではヒトや情報の移動も活発化しており、日本社会においても外国人労働者の受け入れや多文化共生の問題が喫緊の課題となっている。またこの間の社会経済発展によって、社会保障の問題をはじめ、アジアと日本はより多くの共通課題を抱えるようになっており、さらにアジア諸国の国際的影響力の高まりは、国際秩序の中で日本のポジションと、日本社会のアジア認識の再構築を促している。本シンポジウムでは、このように急速に変化しつつあるアジアと日本社会との関係を総合的な視点から捉えなおし、それを通じて21世紀の日本社会が進むべき道を考えていきたい。

【開催挨拶】

浦野正樹(社会学系コンソーシアム理事長、早稲田大学教授)

【報告】

「アジア」と「日本」の再定義——グローバル秩序の変容と社会科学の課題

落合恵美子(日本学術会議連携会員・日本家族社会学会、京都大学教授)

アジアにみるポスト福祉国家の可能性と限界——21世紀の共通課題を考える

金 成垣(日本社会福祉学会、東京大学准教授)

東アジアの移住ケア労働者——移民レジームとケアレジームの観点から

小川玲子(日本社会学会、千葉大学准教授)

排外主義の台頭と多文化共生

塩原良和(関東社会学会、慶應義塾大学教授)

中国台頭の国際心理——アジア域内の温度差をめぐって

園田茂人(日本学術会議連携会員・日本社会学会、東京大学教授)

【討論者】

町村敬志(日本学術会議会員・日本社会学会長、一橋大学教授)

美馬達哉(日本保健医療社会学会、立命館大学教授)

【閉会挨拶】

遠藤 薫(日本学術会議会員、学習院大学教授)

(文責：シンポジウム担当理事

蘭 信三・有田 伸)

5. 理事会現体制のご報告

2019年3月現在、コンソーシアム理事会構成員は、以下のようになっております。

なお、任期は2020年1月31日までであり、2020年2月1日以降の運営は、理事選挙（2020年1月実施予定）の結果にもとづき、新たな理事会構成員によって行われます。

理事長	浦野正樹	（日本社会学会）	好井裕明	（関東社会学会）
副理事長	坏 洋一	（日本社会福祉学会）	岡田 勇	（社会情報学会）
理事	清水洋行	（地域社会学会）	有田 伸	（数理社会学会）
	谷口吉光	（環境社会学会）	嶋崎尚子	（日本家族社会学会）
	佐藤卓己	（日本マス・	山田信行	（日本労働社会学会）
		コミュニケーション学会）		
監事	山田真茂留	（関東社会学会）	稲月 正	（日本社会学会）

（事務局）

6. 2018年決算（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

I. 収入の部

科 目	予算額	決算（暫定）	備考
1 会費	570,000	570,000	
(1) 年会費 1 万円相当	220,000	220,000	
(2) 年会費 2 万円相当	120,000	120,000	
(3) 年会費 3 万円相当	30,000	30,000	
(4) 年会費 10 万円相当	200,000	200,000	
2 雑収入・寄付	5	6	利子
3 前年度繰越金	676,192	676,192	
収入合計	1,246,197	1,246,198	

II. 支出の部

科 目	予算額	決算	備考
1 事務局経費	364,000	331,533	
(1)スタッフ謝金	350,000	325,000	
(2)HP レンタル・サーバー、ドメイン代	4,000	3,827	
(3)事務管理用品	10,000	2,706	
2 定例会議・理事会開催費	230,000	144,078	

(1)評議員会・理事会開催費	30,000	0	
(2)定例シンポジウム開催費	190,000	144,078	
(講師謝金・旅費)			
(学生アルバイト)			
(ポスター・郵送費・文具・コピー代)			
(3)委員会開催費	10,000	0	
3 予備費	10,000	0	
支出小計	604,000	475,611	
4 次年度繰越	642,197	770,587	
支出合計	1,246,197	1,246,198	

7. 2019 年度予算（自 2019 年 1 月 1 日～至 2019 年 12 月 31 日）

（2019 年 1 月 26 日 評議員会にて承認）

I. 収入の部

科 目	予算額	備考
1 会費	570,000	
(1) 年会費 1 万円相当	220,000	
(2) 年会費 2 万円相当	120,000	
(3) 年会費 3 万円相当	30,000	
(4) 年会費 10 万円相当	200,000	
2 雑収入・寄付	5	利子
3 前年度繰越金	770,587	
収入合計	1,340,592	

II. 支出の部

科 目	予算額	備考
1 事務局経費	364,000	
(1)スタッフ謝金	350,000	
(2)HP レンタル・サーバー、ドメイン代	4,000	
(3)事務管理用品	10,000	

2 定例会議・理事会開催費	230,000	
(1)評議員会・理事会開催費	30,000	
(2)定例シンポジウム開催費	190,000	
(3)委員会開催費	10,000	
3 予備費	10,000	
支出小計	604,000	
4 次年度繰越金	736,592	
支出合計	1,340,592	

(文責 財務担当理事 好井裕明)

8. 参加学協会の動向

(2019年3月現在、50音順)

環境社会学会	日本看護福祉学会
関西社会学会	日本社会学会
関東社会学会	日本社会史学会
社会事業史学会	日本社会学理論学会
社会情報学会	日本社会病理学会
数理社会学会	日本社会福祉学会
地域社会学会	日本社会分析学会
茶屋四郎次郎記念学術学会	日本スポーツ社会学会
東海社会学会	日本村落研究学会
東北社会学研究会	日本都市社会学会
東北社会学会	日本保健医療社会学会
西日本社会学会	日本マス・コミュニケーション学会
日仏社会学会	日本労働社会学会
日中社会学会	福祉社会学会
日本解放社会学会	北海道社会学会
日本家族社会学会	

9. イベント・カレンダー

3月

7-8日 第67回数理社会学会大会（立命館大学衣笠キャンパス）

<http://www.jams-sociology.org/>

18日 第5回震災問題研究交流会（早稲田大学戸山キャンパス）

[研究会概要](#)

9-10日 日本スポーツ社会学会第28回大会（福岡大学七隈キャンパス）

<http://www.jsss.jp/>

5月

11-12日 社会事業史学会第47回大会（北星学園大学）

<http://shakaijigyoushi-gakkai.com/KvWbqu>

11-12日 地域社会学会第44回大会（神戸学院大学）

<http://jarcs.sakura.ne.jp/main/meetings/index.html>

18-19日 第45回日本保健医療社会学会大会（東京慈恵会医科大学国領キャンパス）

<http://square.umin.ac.jp/medsocio/conf2019/>

25-26日 西日本社会学会第77回大会（佐賀大学本庄キャンパス）

<http://www2.lit.kyushu-u.ac.jp/~sociowest/taikai/index.html>

26日 日本社会福祉学会第67回春季大会（東洋大学白山キャンパス）

<http://www.jssw.jp/event/conference.html>

6月

1-2日 関西社会学会 2019年度第70回大会（関

西学院大学上ヶ原キャンパス）

https://www.ksac.jp/2019/01/27/70thconf_info/

8-9日 第67回関東社会学会大会（早稲田大学戸山キャンパス）

<http://kantohsociologicalsociety.jp/congress/information.html#aisatsu2>

15日 日本マス・コミュニケーション学会 2019年度春季研究発表会（立命館アジア太平洋大学）

<http://www.jmscom.org/>

15-16日 福祉社会学会 第17回大会（明治学院大学白金キャンパス）

<http://www.jws-assoc.jp/>

29-30日 第59回日本社会史学会大会（尚絅学院大学）

<http://www.jashs.jp/>

7月

20-21日 第32回日本看護福祉学会学術大会（福岡大学）

<http://kangofukushi.sakura.ne.jp/taikai/index.htm#a0>

9月

2-3日 第35回日本解放社会学会大会（早稲田大学）

<http://sociology.r1.shudo-u.ac.jp/library/taikai/taikai35.html>

14-15日 第29回日本家族社会学会大会（神戸学院大学ポートアイランドキャンパス）

<http://www.wdc-jp.com/jsfs/regulation/index.html>

21-22 日 日本社会福祉学会第 67 回秋期大会（大分大学旦野原キャンパス）

<http://www.jssw.jp/event/conference.html>

28-29 日 日本社会病理学会大会 第 35 回大会
（流通経済大学 新松戸キャンパス）

10 月

5-6 日 第 92 回 日本社会学会大会（東京女子大学）

<http://www.gakkai.ne.jp/jss/2019/10/05000000.php>

11 月

1-3 日 日本労働社会学会第 31 回大会（早稲田大学所沢キャンパス）

<http://jals.jp/blog/?cat=1>

※ 2019 年 3 月現在、各学協会ホームページ上に公表されているもの、および、当コンソーシアム事務局まで、ご連絡をいただいたものを中心に掲げております。

（事務局）

10. 国際動向

(1) High-emitting industrial infrastructure and sense of identity

Leslie Mabon

School of Applied Social Studies, Robert Gordon University

l.j.mabon@rgu.ac.uk

Twitter: @ljmabon

Blog: energyvalues.wordpress.com

Since 2014, I have been conducting field research in Iburi Subprefecture, in the south of Hokkaido. Much of my early research was focused on energy issues in coastal communities, in particular the geological storage of carbon dioxide. Tomakomai City is host to one of the world's first large-scale demonstrations of this new climate change mitigation technology. I was therefore interested to find out why the community was supportive of – or at least not strongly opposed to – a project that has the potential to be quite controversial in a country with recent negative experience of the relationship between seismic activity and energy infrastructure. Quickly, however, I realised that it was only possible to understand the carbon dioxide storage project in the much wider context of Tomakomai and Iburi's relationship with industry and natural resources. It is this relationship between industrial landscapes and sense of identity that I want to discuss in this article.

Before I start the narrative of a community relationship with industry in Iburi Subprefecture, I would like to explain about the research techniques I have utilised across this research. As above, this is research which has been ongoing

since 2014, firstly through a Japan Foundation Fellowship, thereafter an International Collaboration Grant from the UK Carbon Capture and Storage Research Centre, then a Regional Studies Early Career Grant, and most recently an Economic and Social Research Council-Arts and Humanities Research Council UK-Japan project into resilient coastal communities. At first, the research was mainly interview-based, focusing on local governments, industry organisations, civil society groups such as environmental NGOs, and other people with an interest in the coastal environment such as fishers. Thereafter, I developed a greater interest in the environmental history of Tomakomai in particular, and expanded into archival research in the city library to look at historical newspaper reports, environmental impact assessments and government documents. As a geographer, I am of course also interested in ethnographic and observational approaches, and keep detailed field notes and photographs all the time when I am doing research.

In both Tomakomai and Muroran – the two main cities in Iburi Subprefecture – industry is not something which is hidden out of the way. Rather, both the physical infrastructure and the companies behind it are closely connected to daily living. This is especially apparent in Tomakomai, where the two hundred-metre high chimney from the Oji Paper factory dominates the city skyline (and fortunately makes it very easy for me to find my way during fieldwork). In both cities, the presence of the operators of major industry are never far away. Big sheets of metal straight out of the furnaces hang in the entrance halls of Muroran Institute of Technology. A sign proudly declares they were donated by Nippon Steel, operators of one of Muroran's steel works. The largest green space in the centre of Tomakomai, adjacent to the city library, is named

the 'Idemitsu Culture Park' after the owners of the large oil refinery which – coincidentally – provides the carbon dioxide for the geological storage demonstration I mentioned above.

It is also noticeable that local society does not have an entirely negative view towards industry and its infrastructure. This is especially apparent on social media. The Twitter account @muro-ranyakei¹ has over 5000 followers, and regularly posts images of Muro-ran's various refineries and steelworks illuminated at night. Local business and residents in Tomakomai collaborated to produce 'Tomakomai Style,' a parody of the popular K-Pop song *Gangnam Style*, with scenes filmed in front of the Oji Paper factory and at the city's industrial port². These high-emitting industries thus appropriated by the surrounding communities as a symbol of identity. Indeed, the physical landmarks of steel-, petrochemical- and paper-making find their way into the branding of both cities. Tomakomai City Government utilises a stylised version of the red-and-white Oji chimney in some of its public-facing communications. Cooling towers from the city's steelworks feature prominently in tote bags sold within Muro-ran. Industrial activity is very much linked to a sense of place and local identity.

Figure 1: Idemitsu Culture Park in Tomakomai City
(source: image by author)



It is of course important not to over-sentimentalise the relationship between high-emitting industries and their surrounding communities. Although environmental issues and pollution are relatively well-controlled now, there is a long history in Tomakomai of industrial activity having negative effects on the city's coastal Sakhalin surf clam fishers. Pulp discharges from the Oji Paper plant had negative effects on the clams and led to a dispute with fishers running over several decades in the middle of the 20th Century. Thereafter, dumping of mud in Tomakomai Bay from the expansion of Tomakomai West Port (alongside the expansion of the oil refinery and nearby manufacturing) prompted protests from fishers in the early 1970s.

Then, there is also the issue of climate change. Industrial activity – and by extension the economy and employment base – in Iburi Subprefecture is closely linked to four of the top five emissions reduction areas in Japan's submission to the Paris Agreement. These are energy-originated carbon dioxide (the Tomato-Atsuma coal-fired power plant east of Tomakomai is the largest thermal power station in Hokkaido); iron and steel (a huge part of Muro-ran's identity); the chemical industry (Tomakomai hosts a large refinery); and pulp and paper (a very significant activity to Tomakomai). There is no suggestion at present that any of these activities will be targeted due to climate change imperatives. Yet it raises the difficult question of what to do when a city's identity, and also its economy and employment base, is perhaps incompatible with climate change mitigation. Indeed, very recently JXTG has closed its Muro-ran petrochemicals plant due to falling demand for petrol in Japan, which has the potential to affect over 200 jobs.

¹ <https://twitter.com/muro-ranyakei>

² <https://www.youtube.com/watch?v=53GdMTwxydE>

Figure 2: Poster Promoting Nighttime Sightseeing of Industrial Infrastructure in Muroran City (source: image by author)



Climate change and environmental imperatives thus present a real challenge for cities such as Tomakomai and Muroran. If local pride and identity is closely connected to high-emitting infrastructure, then what might happen to people's sense of being when that infrastructure is removed or no longer required? In both cities, the local government is trying to harness this historical context of innovation and industry, and use it to create a positive vision for the future. As an interviewed local government official from Muroran City explained, "the industry itself might not be low-carbon, but the things we make can be low-carbon." The hope is that the steelmaking and manufacturing capabilities in the city can be put to good use in producing, for example, wind turbine blades. Currently, a solitary demonstration turbine stands at the port connected to Nippon Steel Works as a demonstration of what *can* be done rather than a source of low-carbon electricity. Similarly for Tomakomai, the amount of carbon dioxide sequestered through the capture and storage project will not make a significant reduction to Japan's overall emissions, but the city government is keen to use the demonstration to symbolise a turn in the city towards low-carbon innovation.

A community's relationship with large, high-emitting industry can therefore be complex. To understand fully why a community feels the way it does in the present towards an industry and its operators, we need to look to the history and understand the social and cultural context. Moreover, it is also the case that there will be different histories and different viewpoints within the community. This rich contextual knowledge is important to imagine pathways into the future for communities, and especially the workers within them, as Japan faces energy transitions and climate obligations.

Figure 3: Oji Paper Factory Chimney Included in Tomakomai City Government Public Information Material (source: image by author)



FURTHER READING

Mabon, L, Kita, J and Xue, Z (2017) 'Challenges for social impact assessment in coastal regions: a case study of the Tomakomai CCS project' *Marine*

Policy 83: 243-251;

Mabon, L and Shih, W-Y (2018) 'Management of sustainability transitions through planning in shrinking resource city contexts: an evaluation of Yubari City, Japan' *Journal of Environmental Policy and Planning*

DOI: 10.1080/1523908X.2018.1443004

Mabon L (2018) 'Balancing industry, identity and the environment: how a carbon-intensive city in northern Japan is narrating a low-carbon transition' *RSA Regions* Volume 2:

DOI: 10.1080/13673882.2018.00001016

(2) Thinking from the Yamanote

Jamie Coates and Mark Pendleton
(The University of Sheffield, UK)

Tokyo's iconic green loop line, the Yamanote, marked the 130th anniversary of its initial opening and 90th anniversary of its completion as a loop in 2015. Like many scholars who have studied, worked, and conducted research in Tokyo, the Yamanote was ever present in our work. Mark Pendleton's work on the relationship between memory, history, and disruptions in the everyday rhythms of life in urban Japan, such as the Aum subway gas attacks, saw him constantly return to the major hubs where many of these events had occurred. And Jamie Coates' interest in emerging new Chinese communities in Tokyo, led him to become increasingly focused on liminal spaces along the Yamanote. Talking to colleagues it became clear we were not alone in our curiosity about the Yamanote's relationship to our research, yet to our surprise

there did not appear to be any recent work that engaged with the Yamanote in serious scholarly ways.

In an effort to address this gap, and to celebrate the anniversary of the Yamanote's completion, we organised a double panel at the Association for Asian Studies conference in Chicago in 2015, inviting an interdisciplinary group of scholars from anthropology, media studies, architecture, film studies, visual art and history. The aim was to explore how thinking from the Yamanote might afford new ways of thinking about Tokyo, Japan, and urban life more generally. We took inspiration from Azuma Hiroki and Kitada Akihiro's 2007 book *Tōkyō kara kangaeru: kakusa, kōgai, nashonarizumu* (Thinking from Tokyo: disparity, periphery, nationalism), and purposefully chose the phrase 'thinking from' rather than 'thinking about', to emphasise our focus on the Yamanote as a springboard for wider conversations. The Chicago discussions led to an exciting special issue of the journal *Japan Forum*, which came out in May 2018 entitled 'Thinking from the Yamanote: Space, Place and Mobility in Tokyo's Past and Present'.

In both our panel discussions and the subsequent special issue, it became clear that thinking from the Yamanote afforded new ways of thinking about the relationship between space, mobility, and the everyday in Tokyo. The Yamanote's improvised completion gave birth to many of the most well-known spaces in Tokyo today. This suggests that the construction of Tokyo's transit system actively *produced* places, rather than simply connecting pre-existing locations. Originally conceived as a private cargo line bringing produce from north of Akabane to the metropolis and its ports, the Yamanote eventually linked up

with other train lines to form a circle in 1925. It connected the historically separate *shitamachi* of the eastern half of the city, traditionally home to merchants and the working classes, to the *yamanote* of the west, where elites had historically held large estates. But it also produced many new places, one of the first being Ikebukuro, which did not formally exist prior to the construction of its station in 1903. The Yamanote's circle continues to provide a key structuring device in the city today, connecting the transporter hubs of Shinjuku, Shibuya, Tokyo, Ueno and more, as well as demarcating the downtown of the city from the outskirts and suburbs. Perhaps understandably then, people have used the Yamanote as a means to make sense of their lives in the city and in the process, transformed its function and the function of the areas that surround it.

We divided the issue into two parts, with the first group thinking about various sites and locations around the Yamanote line. While the authors of these articles necessarily concerned themselves with specific locations, they demonstrated the ways in which differing human interactions and mobilities have helped produce these specific spaces. Jamie Coates' contribution started from an interest in how the Yamanote might explain the stigma surrounding contemporary Chinese communities in Ikebukuro, Tokyo's second busiest station in the northwest of the loop line. Through ethnographic, and historical analysis, he found that Ikebukuro's liminal status relates to its historical position on the edge of central Tokyo. From a blackmarket to avant garde communities, migrants and misfits, Ikebukuro appears to have always been home to 'edgy' people. Suzanne Mooney showed how the Yamanote not only produced

new liminal spaces across Tokyo, but also within its very own structures. The Yamanote is largely raised above ground, leaving significant space under its tracks, which has been used for different social interactions and cultural innovation, including informal homeless camps, tiny bars, food establishments, and a range of other purposes. Mooney examined these 'constructed undergrounds' through her art practice to show how peripatetic encounters with the Yamanote produce new spaces. While Mooney and Coates examined liminality at points along the line, Joseph Hankins discussed how being disconnected from the loop line also marks forms of social exclusion, in particular the 'buraku' communities who live in geographically difficult to access locations beyond the Yamanote. Focusing on daily sojourns that cut across the Yamanote, Hankins demonstrated the tension between intimacy, estrangement and exclusion in the daily commutes of stigmatised people.

The other grouping started with the loop as a whole, thinking about how the circular organisation of the line frames people's encounters with each other and how this has been represented in various cultural texts and performances. Jennifer Coates showed how the Yamanote is used in cinematic texts include arthouse and blockbuster films like *Kōhī Jikō (Café Lumière, 2005)* and *Anata o wasurenai (26 Years Diary, 2007)* as both a transformative and contemplative space. She argued that the Yamanote allows filmic explorations of outsider subjectivities in Tokyo, while positioning these within the city. From filmic encounters to computer game encounters Keiko Nishimura explored how the '*surechigai* sociality' of urban Japan took on new meanings when proximity-based social networking apps

and games intersected along the circulations of the Yamanote. These cultural representations embody the way the Yamanote stands as an important icon of quotidian life in Tokyo, which Mark Pendleton highlights through his examination of how artists and activists have intervened into the mundane everyday space of the train carriage to raise questions about the nature of urban life, across the two decades since the collapse of the postwar Bubble.

Together the special issue asked important questions for Japanese Studies and for scholars in other disciplines, including sociologists. We explored how people live in Tokyo, both in the past and today; how processes of mobility around the city have helped shape and reshape urban landscapes and social relations; and the role of mobilities in how we conceive of Japan more generally as a place and/or context. The introduction of a new station, *Takanawa Gētowei* (Takanawa Gateway), along the Yamanote as part of the preparations for the Tokyo 2020 Summer Olympics, suggests that these themes and

question are likely to become even more pertinent in coming years. This was struck home as we followed debates about the name on social media, where online commentators suggested alternative names for the Yamanote's current stations, including *Yūrakuchō Ōrumosutoginza* (Yurakucho Almost Ginza) and the even more amusing, *Tabata Nashingu* (Tabata Nothing). The Yamanote also continues to feature in other cultural forms including music videos, animation, and literature, such as Yū Miri's 2014 novel *JR Ueno-eki kōenguchi* [published in English as *Tokyo Ueno Station* in 2019]. We look forward to seeing more Yamanote scholarship in the years to come!

You can access the table of contents for the special issue via the *Japan Forum* website here: <https://www.tandfonline.com/toc/rjfo20/30/2>.

The introductory article, by us, is available freely for everyone to read, thanks to the University of Sheffield's open access policy.

1 1. 事務局・問い合わせ

- 財務担当 好井裕明
- シンポジウム担当 蘭信三・有田伸
- ニュースレター・コンソーシアム通信担当 谷口吉光・嶋崎尚子
- 事務局 岡田勇
事務局補佐 品治佑吉
E-mail : socconsortium[at]socconso.com
([at]を@に変更してください)

発行 : 2019年3月